



電話を受ける事務局：秋山木材産業（株）内にて

るため、工事を待っていることが修繕工事が進まない一番の原因でした。このままだと今年中に終了するかわからない上に、再び今年も台風被害が発生するかもしれません。そのために全木協のような団体があると説明しています。遠くの地域から来た工務店の場合、地元の工務店より見積もり金額が高いと判断されることもあり進まないこともあります。

電話で受けて要望を聞くだけでも30分はかかります。調整してから現地に行きます。現地が遠いとすぐには行けません。行ったら相見積りだけとか、火災保険用見積りとか、地元大工が見積りの時間がなくて見積りだけ頼むとか、仕事につながらないケースも多いです。

383件を見積もった結果、全ての工事を行うとは限りません。補助金や火災保険、両方でも修繕資金が足りないなど様々なケースがあります。被災者にとってやりたくて行う修繕ではないので、賄える範囲内で工事を行いたいので何とかならないかという相談もあります。

普段の仕事以外に応急修理の仕事が加わったため、参加しづらい工務店もあります。被害が少なかった東葛エリアの工務店が中心に参加しました。応急修理のために結成された訳ではありませんが、全木協として工務店同士のつながりがあったからこそここまで進められたのです。

全壊、半壊もあり、中には解体してほしいという物件もあります。ほとんどが暴風雨による屋根の被害ですが、茂原では水害による床上浸水による被害だったので床を剥がしてカビが発生しないよう消毒し、乾燥させて戻すという、これまでとは異なる修繕ケースでした。水害の場合、修理しても再び同じように浸水してしまう可能性があります。この場所にそのまま住み続けてよいのだろうかかと悩んでしまう依頼主もいます。屋根が吹っ飛んでしまい、水浸しで住めなくなり、いつまでたっても修理にきてくれないのであきらめてしまい他に越してしまうケースもあります。

#### ■大工の技能育成

全木協千葉県協会では大工育成事業を国（国交省）の補助金をいただいて活動をしています。社員大工として工務店が抱えている若い大工さんは普段は仕事に追われて技術を磨く機会が少ないので、集めて座学と実技を毎月1回開催し、若い大工を育てています。

工場でプレカット加工する方法が一般的なので、千葉県の地元産の木を使って家を建てる工務店が少なく、木材を手刻みで加工するケースが少ないのです。技術は残してゆかなければなりません。今後、リフォームが主流になっていく中で在来の技術は必ず役に立ちます。大工の社員化、安定した中で仕事をやってもらいたいで、補助金をいただいて大工技術育成の仕組みをつくる必要があります。

大工を育てても会社を出ていく人や辞める人、建売住宅会社に移る人も多いです。大工の人数が少なくなりました。最近の国勢調査では千葉県内の29歳以下で職業を大工と回答した人は500人程度でした。この人数は大工全般なので、工務店の大工はもっと少ないかもしれません。今後、大工がもっと激減してゆくことが懸念されます。仕事があっても頼める大工がいないのです。応急修理事業は大工を抱えていないとできません。元々仕事が少なくて大工を継続できなくてやめてしまった上に台風が到来したため、少ない大工に仕事が集中してしまうという悪循環です。

全木協では毎年、全国を対象に事例発表を含めた研修会を開催しています。今年は研修会の翌日に集会所の建て方訓練を行う予定です。毎年各県で順に木造の仮設住宅の建て方訓練を行っています。

#### ■新たな木造建築の可能性

中規模木造建築、大スパン木造建築を研究しています。

一社ではできないので皆でやろうとしています。

さらに、毎年、省エネ講習会を施工部門と設計部門に分けて主催しています。又、国交省の補助金にかかわる地域型グリーン事業の事務局も秋山木材産業が担当しています。

#### ■インタビューを終えて

千葉県における昨年度の度重なる台風被害に伴う修繕対応は全木協千葉県協会にとっては他県で前提のない初めてのケースであり、ゼロから体制を構築するご苦労がありました。台風に伴う被災住宅の修繕工事は今、正に現在進行形であり、タイムリーなインタビューでした。本紙が発行される頃は被災住宅修繕工事も架橋に至っていることでしょう。今後の一層のご活躍を期待したいと思います。